

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

五霞町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県猿島郡五霞町

3 地域再生計画の区域

茨城県猿島郡五霞町の全域

4 地域再生計画の目標

【現状と課題】

本町の人口は、1995年の10,312人をピークに減少に転じることとなり、2015年の国勢調査では8,786人、2019年の茨城県常住人口調査（四半期報）では8,319人となっている。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計によると、2060年には3,355人まで減少する見通しとなっています。年齢三区分別人口の推移について、年少人口（15歳未満）は、2000年から減少し、15年間で694人の減少し、2015年は896人となっています。生産年齢人口（15～64歳）は、2000年から減少が続いており、その中でも2010年と2015年の間の幅は大きく、888人減となり、2015年は5,405人となっています。老年人口（65歳以上）のみ増加をみせており、1980年には955人であったものが、2015年では2.5倍以上の2,407人となっています。

人口動態については、死亡数が年々増え続けているのに対し、出生数は減り続けているため、1990年代に10人前後であった自然増減の差が、2017年には約7倍の71人となっており、2020年には103人の自然減となっています。合計特殊出生率は全国及び茨城県全体よりも大幅に低くなっています。また、全国・茨城県の合計特殊出生率が上向きに推移し始めているのに対し、五霞町は減少傾向にあり、2008年から2012年は1.01となっています。社会増減の推移では、2002年以降、転出者が転入者を上回る傾向にあり、転出超過が続き、2020年には24人

の社会減となっています。

本町には、雄大な自然と人々の暮らしを支え育む利根川・江戸川を始め、田園・緑地環境など水と緑に育まれた、豊かな自然環境があります。この豊かな自然環境を有しつつ、広域的な道路網を軸に持つ本町の立地条件といった強みや特徴を生かして、訪れてみたい・住んでみたい・暮らし続けたいと思ってもらえるまちを創っていく必要があります。

また、本町における人口減少や少子高齢化は当初の予測を超えて進行しています。時間の経過とともに公共施設等の老朽化や機能の低下が発生し、行政サービス水準の低下や地域公共交通の撤退・縮小、生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関など）の縮小、道路・橋・上下水道といったインフラ維持・管理の負担縮小など、様々な面で縮小せざるを得なくなることが想定されます。これらの課題解決に向けて、五霞町では第6次五霞町総合計画の第3編重点プロジェクトを五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置づけました。そこに定めた、以下の2つの重点プロジェクトにおける6つの基本目標をもとに、本計画においても基本目標として掲げ、取り組みを進めていきます。

【重点プロジェクト及び基本目標】

重点プロジェクト1ー活力あるまちづくり戦略

五霞らしさを個性として発信し（関心）、地域に関わる人を増やし（関係）、そして自然と共生した暮らしに期待してもらい住んでみたいと思ってもらえる環境を共に協力してつくり（共感）（協創）、コンパクトで住みよいまちの暮らしの良さを愛し誇りをもってもらおう（愛着）（誇り）ための施策を重点的に展開し、人口減少社会においても豊かな暮らしのあるまちを目指します。

- ・基本目標1 ようこそ五霞へ！心をつかみ、地域とつながるまちづくり
- ・基本目標2 いいよね五霞！共感があふれ、協力して創るまちづくり
- ・基本目標3 五霞がすき！まちを愛する人がいっぱいのもちづくり

重点プロジェクト2ー持続するまちづくり戦略

将来の人口規模に見合う身の丈にあった“まち”のサイズにし（適正・最適）、住民・地域コミュニティ・民間事業者・行政など関係者全員が、“まち”の構成要素であるモノや空間・サービスを共有する中で課題を解決し（共有・連携）、

そして ICT などの技術革新や新たな制度や仕組みの導入、まちづくりのアイデアを投入し（挑戦・革新）、人口減少社会においても住民が幸せに暮らせる環境が持続するまちを目指します。

- ・基本目標 4 身の丈サイズの五霞へ！ ぴったりがちょうどいいまちづくり
- ・基本目標 5 皆が助け合う五霞へ！ ヒト・モノ・サービスに加え、ココロ（心）も分かち合うまちづくり
- ・基本目標 6 進化する五霞へ！ 挑戦と革新で元気になるまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	住居系を除いた市街化区域面積	194ha	254ha	基本目標 1
	町道5号線道路交通量	500台未満	4,000台未満	
	自動車実証路線指定に関する協議回数	—	2回	
	事業所が所有するEV数※1	—	10台	
	五霞町が所有するEV数※2	0台	4台	
	道の駅ごか利用者 (レジ通過者) ※1	777,000人	964,000人	
	ごかみらいLabが取り組んだ事業数※2	0事業	10事業	
	情報発信アプリ登録者数	—	1,000件	
	ホームページ閲覧数	750,000件	2,070,000件	
	Twitterフォロワー数	840件	1,000件	
	創作料理販売食数	950食	1,140食	
	ごかりん号1便あたりの平均乗車人数	2.28人	3.0人	
	ふるさと応援寄附金※2	44,189千円	150,000千円	

イ	指定区域における建築数	—	5件	基本目標 2
	空家等が有効活用された戸数※ 1	—	1戸	
	五霞町空き家バンク利用件数※ 2	0件	4件	
	歩行者ネットワーク路線に関する協議・検討回数	—	2回	
	産前産後の保健サービスの満足度	85.7%	90%	
	イベントに関わる外国人の数※ 1	—	10人	
	行政と接点のある外国人数※ 2	0人	10人	
ウ	ごかりん号 1 便あたりの平均乗車人数	2.28人	3.0人	基本目標 3
	移動支援利用者数	1,465人	1,500人	
	各教室の地域人材の参加者数	50人	75人	
	連携する事業所数※ 2	2事業所	5事業所	
	五霞町をフィールドとしたキャリア学習取り組み数※ 2	0件	10件	
エ	読書量達成の児童生徒割合 基礎体力がある児童生徒割合	読書量 小学生81.9% 中学生25% 基礎体力 小学生60.1% 中学生70.5%	読書量 小学生100% 中学生100% 基礎体力 小学生75% 中学生75%	基本目標 4
	防災・避難訓練への参加率※ 1	56%	66%	
	公共施設の複合化決定数※ 1	2施設／18 施設	8施設／18 施設	
	業務継続に必要な 6 要素の網羅率 ※ 2	0%	100%	
	PPP/PFI手法の導入事業数※ 2	0件	2件	
	PPP/PFI手法により整備した町営住宅の入居世帯数※ 2	0世帯	5世帯	

	下水道の統合・広域化に伴う協議及び工事等の進捗	統合 1項目/9項目 広域化 0項目/7項目	統合 9項目/11項目 広域化 6項目/8項目	
	下水道施設老朽化対策工事進捗率	10%	100%	
	公営企業会計適用事業進捗率	10%	100%	
	上水道施設の耐用年数を越えた建造物及び設備の割合※2	58.5%	58.5%	
	上水道施設の耐用年数を越えた管路の割合※2	0%	93.8%	
オ	地域支え合い協議体開催回数	6回	10回	基本目標5
	介護認定率※2	13.8%	15%	
	外国人向け人権相談リーフレット配布数※1	—	300部	
	リーフレットと外国人に対応する人権窓口の周知資料の配布数※2	0部	300部	
	水害時のマイタイムライン作成率※1	0%	25%	
	水害時のマイタイムライン啓発活動※2	0回	2回	
カ	ごかりん号1便あたりの平均乗車人数	2.28人	3.0人	基本目標6
	ペーパーレス会議数	2件	5件	
	窓口に来庁しなくてもできる手続き数	1件	5件	
	ICTを利用した意見集約実績	0件	10件	
	役場庁舎及び中央公民館の複合化進捗率※1	0.15%	100%	
	6次産業化事業者数※1	2人	5人	

役場庁舎及び中央公民館の複合化 の実施数※2	0 施設	2 施設	
道の駅ごか全体売上高※2	788百万円	1,182百万円	

※1 2021年度までに実施した事業の効果検証に活用。

※2 2022年度以降に実施する事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

五霞町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア ようこそ五霞へ！心をつかみ、地域とつながるまちづくり事業

イ いいよね五霞！共感があふれ、協力して創るまちづくり事業

ウ 五霞がすき！まちを愛する人がいっぱいのもちづくり事業

エ 身の丈サイズの五霞へ！ぴったりがちょうどいいまちづくり事業

オ 皆が助け合う五霞へ！ヒト・モノ・サービスに加え、ココロ（心）も分かち合うまちづくり事業

カ 進化する五霞へ！挑戦と革新で元気になるまちづくり事業

② 事業の内容

ア ようこそ五霞へ！心をつかみ、地域とつながるまちづくり事業

本町は、中世のころは「下河辺荘」といわれ、利根川水系、渡良瀬川水系などが織り成す水運の要衝であったこの地は、現在でも首都圏中央連絡自動車道と新4号国道が交差する首都経済圏の交通の要衝となっています。

この立地条件を生かしながら、人やモノの往来の拠点として、首都圏中央連絡自動車道五霞インターチェンジ周辺の更なる高度化を進め、周辺市

町も含めて活力を牽引していく“場”の力を高めます。

【具体的な事業】

取組項目1 進化する・成長する五霞インターチェンジ周辺

Society5.0時代に向けて“人”と“物”と“技”の集積拠点へ進化を図ろう。

○面（基盤整備）と軸（道路整備）の充実を機会と捉え、五霞インターチェンジ周辺の拡大を図りながら、これからの新しい時代に対応した産業・物流の拠点として更なる進化を図ります。

○五霞インターチェンジ周辺の産業・物流の拠点においては、これからの新しい時代に対応できるよう競争力を高め更なる進化を図ります。

取組項目2 「出会う」「繋がる」が広がる場（道の駅ごか）や機会（イベント）づくり

モノやヒトを通じて五霞の良さを発見してもらい交流が広がる場や機会をつくろう。

○道の駅ごかに立ち寄った方が、隠れた銘品や特産品を発見し、味わい、感動し、そして五霞に興味を持ってもらえるよう、モノを通じた感動を提供する拠点（場）として、施設のハード・ソフトの充実を図ります。

○イベントなど様々な交流の機会を増やし、「楽しい」「うれしい」を体験できる機会の充実を図ることを通じて、町外の人が五霞のコミュニティに深く関わることで関係人口の増大につなげます。 等

イ いいよね五霞！ 共感があふれ、協力して創るまちづくり事業

本町にはコンパクトな本町ならではの特徴を生かした子育ての環境があります。また、広域的な交通環境の充実を背景に規模の大きい事業所が立地し、安定した職住近接したライフスタイルを築くこともできます。このような環境の中で、それぞれが望むライフスタイルが実現できるよう、五霞ならではの住まいの環境づくりを進めます。

【具体的な事業】

取組項目1 プライベートを大事にした“GOKA（豪華）”な暮らしを営む住まいの環境づくり

家族との時間を重視した職住近接の豊かな暮らしが描ける居住環境を創出

しよう。

○区域指定制度の検討、住宅開発適地の検討と市場調査、民間による住宅開発誘導の検討などを行うとともに、企業住宅とセットの事業所誘致やライフスタイルに応じた空き家活用、子育て支援住宅の検討など、外部から住みたいと思う住宅環境をソフトとハードを一体的に考えた取組を進めます。

○地域の資源を活用した体験事業やアトラクションの創出を通じ、仕事の場、地域の生活の場、余暇の場などのPRに努めます。

取組項目 2 心がほっと温かい。適度なサポートがうれしいコンパクトライフ

子供や高齢者、障害のある方、外国人の暮らしを支えるサポート体制の充実を図ろう。

○子供や高齢者、障害のある方、外国人など、周囲のサポートが必要な方への支援も、その人の実情に合わせてきめ細かにできるという特徴を生かし、五霞ならではの子育て支援や地域福祉の充実を図ります。

○サポート体制の一元化を入り口に、地域コミュニティや活動団体の支援体制を作りながら、みんなで子供を育て、高齢者を見守り、障害のある方や外国人も皆が暮らしやすい環境をつくる取組を進めます。 等

ウ 五霞がすき！ まちを愛する人がいっぱいのもちづくり事業

便利でない。望む仕事がない。高等学校がない。まちに対する不満は様々です。

しかし、コンパクトなまちならではの特徴を生かしたコミュニティづくり、住民同士が向き合いお互い協力しあいながら取り組む協働の関係づくり、さらに将来にわたって安心して安全な暮らしができる環境づくりを進めていながら、「人口規模が小さい」「関わる主体が少ない」ことを逆にメリットとして五霞らしい独自性のある施策を展開し、まちの課題解決力を高めます。

【具体的な事業】

取組項目 1 五霞での暮らしの安心を高める

子供や高齢者の不便な生活を支援しよう。働く世代への支援を行おう。

○子供や高齢者、障害のある方に対しては、例えば移動支援（3つの公共交通事業の推進）など、サポートが必要な「モノ（手段）」を提供することで、不便な生活を改善していく取組を進めます。

○就職支援や創業支援（スモールビジネス）など、「コト（機会）」を支援するサポートにより、暮らしの不安を和らげる取組を進めます。

取組項目2 五霞町への“愛の力”で、まちの内外の様々な主体を結集させる

外部とのつながりの枝葉を増やそう。内部の協働のネットワークの網目を細かく張り巡らそう。

○町外に対しては、行政サービスの広域化やふるさと納税人口の増加（ふるさと納税事業等）など、様々な主体（民間・個人・専門家・広域行政）とつながるドーナツ型の“まちづくり”を進めます。

○町内に対しては、世代別の参加しやすい協働事業の展開や地縁型・目的型のコミュニティ対象の協働事業の展開など、住民や事業者がパブリック（公共）に参加し、“まちづくり”を他人ごとから自分ごとにしていく取組を進めます。 等

エ 身の丈サイズの五霞へ！ ぴったりがちょうどいいまちづくり事業

本町の人口は 10,000 人を超えた時期もありましたが、現在では最大時の8割程度になっており、さらに、将来は6割を切る想定も予測され、その時代の人口規模に見合ったまちづくりを進めることが必要です。

そのため、行政が提供するサービスや行政が保有する施設、まちづくりの仕組みとして機能してきた様々な組織・団体などについて、減少する人口規模の実態に合わせて最適化（ダウンサイジング）を図り、住民の生命・身体・財産を守るセーフティネットとしての役割を高めるまちづくりを進めます。

【具体的な事業】

取組項目1 まちのサイズや暮らしの環境を身の丈にあわせる

まちの環境や仕組みを人口に見合った状態にしていこう。

○計画的・効率的な公共施設等の更新・長寿命化対策を推進し、施設の統廃合や複合化・集約化、再配置などを計画的に行い、公共施設の管理及

び配置の最適化に努めます。

- 現在の人口規模に適した活動団体の仕組みへと組織の再編を行うとともに、地域を基盤とした「地縁型組織」や目的に応じて活動する「目的型組織」の両方の特性を生かしながら、組織体制の再構築を図ります。

取組項目2 身の丈（歳入・歳出のバランス）に見合った水準の行政にする弱者に配慮した優しい行政を維持しつつ、行政コストの最適化を図った公共サービスを行おう。

- 住民の生活に欠かせないインフラ環境については、経費に関するコスト意識を持ちながら、将来を見越した行政サービスの最適化を図り、50年・100年続く五霞町を目指して公共サービスを提供する方向へと転換を進めます。

- きめ細かく状況に応じて対応できる小回りの利いた行政組織体制を構築し、必要な事業はコストをかけても維持する考え方のもと、身の丈（歳入・歳出のバランス）に見合うまちづくりを進めつつ、社会的弱者に配慮した優しい行政の更なる深化に努めます。 等

オ 皆が助け合う五霞へ！ ヒト・モノ・サービスに加え、ココロ（心）も分かち合うまちづくり事業

人口減少は、都市基盤施設（インフラ）の機能維持の限界、都市空間のスポンジ化・荒廃化、コミュニティの低下など様々なところに影響を与えます。縮小に伴う行政サービスの低下といったマイナス面を補うため、行政がすべて賄うという原則論を捨て、住民や地域コミュニティ、民間事業者等々による協力を得ながら、それぞれが助け合う関係性の中で、解決を図るまちづくりを進めます。

【具体的な事業】

取組項目1 ヒト・モノ・サービスを分かち合い、まちの“力”を蓄える地域住民の力を“てこ”に福祉の充実を図ろう。知恵やアイデア、資金、技術を生かそう。

- 自助・共助・公助の3つの「助」のうち“共助”の力を高めるため、地域社会における様々な福祉問題を解決する力となる「新たな支え合い」の領域を拡大し、地域づくりを通じた人と人の結びつきを強化する取組

を進めます。

- 小規模自治体のマイナス面を補いながら、周辺自治体にも負けないまちを目指すため、広域行政による対応や民間事業者・各種団体との連携を進め、民間の知恵やアイデア、資金や技術を積極的に取り入れ、まちづくりに活かしていく取組を進めます。

取組項目2 ココロ（心）を通わす、分かち合うコミュニティが“平等”で “安心”のまちを創る

誰もが知り合いになりココロ（心）を通わそう。不安を分かち合いみんな
で災害への備えを行おう。

- ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）やダイバーシティ（多様性・多文化共生）といった新しい考え方を取り入れ、性別や世代、国籍、障害の有無に関係なく、分け隔てなく誰もが対等な関係のもとに地域でのコミュニティが形成される取組を進めます。

- 水に囲まれた本町における脆弱性を軽減するため、住民、自主防災組織、事業者、行政が、それぞれの責務や役割を担う中で、コミュニティの強化によって安全で強靱なまちづくりを形成していく取組を進め、災害へのリスクを軽減し、災害に対するレジリエンス力（回復力・復元力）を
高めます。等

力 進化する五霞へ！ 挑戦と革新で元気になるまちづくり事業

人口減少に対して、受け身の解決方法だけでは限界があります。従来の取組の延長では実現が困難であり、イノベーション（革新）が鍵を握ります。そのため、「①行政課題を複合化して一体的に対応できる。」「②新たな制度に伴う行政サービスや ICT を活用した新しいシステムの普及が速い。」「③機動性が高い。庁内における意思疎通が早い。」といった小規模自治体ならではの特徴を生かしながら、挑戦と革新で元気になるまちづくりを進めます。

【具体的な事業】

取組項目1 ICT を積極的に使って元気になるまちづくり

ICT の力で“まち”の価値を高めよう。役場の ICT 改革を積極的に進めよう。

○本町の産業の発展や地域課題の解決のみならず、住民が快適で活力に満ちた生活を送ることができる環境をさらに向上させ、多種多様な分野にICTを積極的に導入していく取組を進めます。

○行政課題が高度化・複雑化する昨今、コスト削減などの「量の改革」に加え行政サービスの内容を重視する「質の改革」への対応が求められることから、今後は、ICTを積極的に導入して行政の更なる進化を図っていく取組を進めます。

取組項目2 複合や転換で新たな価値を生んで元気になるまちづくり

“複合化” “多機能化” で高度な利用を考えよう。まちの資源を活用し“稼ぐ力”を高めよう。

○公共施設整備に当たっては、単一的な利用から複合化・多機能化を前提とした考えのもと、コンパクトシティ&ネットワークや公民連携といった施設配置の考え方や施設整備の手法と連動させながら、施設の充実を図っていきます。

○6次産業化の推進支援や観光との連携に関する支援、事業所における新事業や新分野への展開支援、新たな起業・創業支援、地域産業活性化に貢献する事業者の誘致活動等、町内の様々な人的・物的な財産を付加価値として生かし、外貨を獲得する力（域外からのより多くの資金を獲得する力）を高める産業基盤を構築します。 等

※なお、詳細は第2次五霞町まちひとしごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

280,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに五霞町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで